



平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 15日

上場会社名 株式会社 ヨロズ 上場取引所 東証一部
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志藤 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河原 清 TEL (045) 543-6802
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日 配当支払開始予定日 平成20年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	118,784	△0.4	7,733	74.0	6,460	42.3	5,392	77.7
19年3月期	119,310	8.8	4,445	22.4	4,540	17.8	3,035	26.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	361	83	290	83	16.5	7.8	6.5
19年3月期	204	32	182	19	11.5	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	85,843	43,621	42.9	2,166 22
19年3月期	79,096	32,763	36.0	1,919 30

(参考) 自己資本 20年3月期 36,836百万円 19年3月期 28,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,459	△5,116	△1,417	7,027
19年3月期	6,860	△6,577	949	2,990

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	6 00	7 00	13 00	193	6.4	0.7
20年3月期	7 00	9 00	16 00	257	4.4	0.8
21年3月期(予想)	8 00	8 00	16 00	—	8.8	—

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7.00円 記念配当 2.00円

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	50,200	△10.1	2,890	△2.4	2,950	2.3	1,370	△28.3	80	56
通期	111,100	△6.5	5,860	△24.2	5,780	△10.5	3,100	△42.5	182	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、 8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔（注） 詳細は、 24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,455,636株 19年3月期 21,455,636株

② 期末自己株式数 20年3月期 4,450,549株 19年3月期 6,600,286株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,270	4.7	1,260	12.6	1,229	△28.0	2,359	238.9
19年3月期	45,152	△12.4	1,119	△60.5	1,708	△46.8	696	△10.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	158	36	127	28
19年3月期	46	87	41	80

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	67,399	34,746	51.6	2,043	32
19年3月期	64,786	30,070	46.4	2,024	23

（参考） 自己資本 20年3月期 34,746百万円 19年3月期 30,070百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	20,730	△5.3	290	△40.3	2,120	20.5	1,380	3.4	81	15
通 期	43,640	△7.7	1,010	△19.9	2,810	128.6	1,840	△22.0	108	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰などの懸念材料はありましたが、企業収益の拡大により設備投資は堅調に推移し、雇用情勢も回復してまいりました。しかしながら、米国サブプライムローン問題による米国景気の減速の懸念や、株式や為替市場の大幅な変動による景気への影響が懸念されております。

自動車業界におきましては、国内販売は、買い替えサイクルの長期化や燃料価格の上昇等により低調に推移し、前期を下回りましたが、国内生産は、好調な輸出に支えられ前期を上回りました。一方、海外の生産、販売は、日系メーカーが引き続き好調を維持しました結果、アジアを中心として増加基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社及び連結子会社(以下、ヨロズグループという)は、日系メーカー11社及びGMなどと取引を有する独立系サスペンションの専門メーカーとして拡販に努めるとともに海外での生産能力の増強を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、主要得意先でありますGM向け部品の売上高の減少が主要因となり、総売上高は前年度に比べ 0.4%微減の118,784百万円となりました。

しかしながら利益面では、グループを挙げて取り組んでおります生産革命の推進による原価低減・生産性向上活動の成果に加え、北米収益改善活動が実を結んだこと、アジアの売上げが引き続き好調に推移したことなどにより、営業利益は前年度に比べ 74.0%と大幅増の 7,733百万円となりました。経常利益は、3月末の為替レートが99円台と円高に振れたため為替の評価差損を計上いたしました但し営業利益の大幅増に支えられ前年度に比べ 42.3%増の 6,460百万円となりました。また当期純利益につきましても土地の売却による特別利益があり前年度に比べ 77.7%と大幅増の 5,392百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、

(1) 日本

日本では、売上高は引き続き好調な金型・設備売上加え、得意先の生産増や新規部品受注に支えられ前年度比4.7%増の49,535百万円となりました。営業利益は売上増に加え原価低減・生産性向上活動の成果により 同 55.0% 増の2,752百万円となりました。

(2) 北米

北米での売上高は前年度比12.3%減の57,138百万円となりましたが、営業利益は同304.3%と大幅増の1,840百万円となりました。減収の中で営業利益が改善した主たる要因としては、4拠点が協力して取り組んだ北米収益改善活動の成果が大きく、北米最大の拠点であるヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)が配当を再開するとともに、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社(YANA)が最終損益で黒字化したこと、及びヨロズオートモーティブミシシッピ社(YAM)が営業損益で黒字化したことが挙げられます。

また、ヨロズメヒカーナ社(YMEX)は9月より新たにメキシコホンダへの納入を開始しており、売上は順調に推移しております。

(3) アジア

タイ・中国の自動車生産が好調に推移していることに加えて、新規受注部品も増加しました結果、売上高は前年度比41.2%増の21,287百万円となり、営業利益は同94.6%増と大幅増の3,774百万円となりました。

東南アジアでの車輛生産・輸出拠点となりつつあるタイでは、引き続き得意先からの見積引合が多く、さらに事業が拡大する見込みです。

また中国では、今後も華南地区に留まらず、中国内陸部への新規部品の受注に向け、2007年度に工場を拡張し、より一層の事業の拡大を目指します。

次期の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや鋼材の高騰等により北米を中心に自動車の需要が伸び悩む中、当社グループとしましてはモデルチェンジの谷間となることに伴う金型・設備売上の減少と為替市場における円高ドル安の進行により前期に比べ厳しい状況が予想されます。

これらを踏まえ、平成20年度（平成21年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は111,100百万円（前期比6.5%減）、営業利益は5,860百万円（前期比24.2%減）、経常利益は5,780百万円（前期比10.5%減）を見込んでおります。また当期純利益につきましては、3,100百万円（前期比42.5%減）を見込んでおりますが、これは主として前年度の土地売却益計上の影響によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,036百万円増加し、7,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10,459百万円であり、前連結会計年度と比べ3,599百万円（52.5％）の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増減額に伴う収入増加 4,198百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は5,116百万円であり、前連結会計年度と比べ1,461百万円（22.2％）の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の売却による収入」の収入増加 2,192百万円

「投資有価証券取得によるの支出」の支出増加 2,749百万円

「関係会社株式の売却による収入」の収入増加 1,102百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1,417百万円であり、前連結会計年度と比べ2,367百万円（前連結会計年度は949百万円の収入）の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「新株予約権付社債による収入」の収入減少 5,000百万円

「長期借入れによる収入」の収入増加 3,416百万円

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	30.5	29.6	31.6	36.0	42.9
時価ベースの自己資本比率（％）	23.0	24.7	29.0	31.2	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.3	5.2	2.5	2.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.3	17.4	35.6	24.8	33.9

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー＋利払い）÷利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※連結キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来への事業発展などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいりました。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当期（07年度）の配当金につきましては、前期（06年度）より1円増配の14円とするとともに、当社は、平成20年4月1日をもちまして創立60周年を迎えることとなりますので、株主の皆様へ感謝の意を表するため、記念配当として2円を加え、計16円とさせていただきます。なお、既に7円の間配当を実施済みですので期末配当は9円となります。

次期（08年度）の配当につきましては、厳しい経営環境下ではございますが、株主へのご支援に報いるために当期（07年度）の記念配当を普通配当に振り替えて年間配当16円を維持する予定であります。今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を念頭におき事業の発展に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ① 当連結会計年度末の自己株式の残高は3,880百万円（4,450千株）であり、発行済株式総数の20.74%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。
- ② 当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成18年3月期60.8%、平成19年3月期67.2%、平成20年3月期67.2%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。
- ③ 当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が67.2%にまで高まってきております。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

得意先(海外)

得意先(国内)

自動車部品
金型・設備

受注活動 製品(試作部品)

連結子会社(北米)
ヨロズアメリカ社

自動車部品開発

自動車部品

連結子会社(北米)
ヨロズオートモーティブテネシー社 ※1
ヨロズメヒカーナ社
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ※1
ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ※1

金型・設備

自動車部品
金型・設備

当 社

人材派遣
業務請負

輸送部門
関連会社
萬運輸機

外国人研修生受入・共同購買他

非連結子会社
ワイジエス事業協同組合

保険代理業人材派遣・業務請負他

連結子会社
㈱ヨロズサービス

人材派遣
業務請負

連結子会社
ヨロズタイランド社

金型・設備

金型・設備

金型・設備

自動車部品
金型・設備

連結子会社
ヨロズエン지니어リングシステムズタイランド社 ※2

金型・設備

連結子会社
ヨロズエンジニアリング

連結子会社
ヨロズ大分
ヨロズ栃木
ヨロズ愛知
ヨロズ内子
ヨロズ庄内
ヨロズ(株) 3
ヨロズ(株) 3
ヨロズ(株) 3

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業理念を掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標にしております。数値目標としては、2011年度：連結売上高 1,300億円以上、連結売上高営業利益率 6%以上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

Y S P（ヨロズサクセスプラン）を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力ならびに生産技術力の強化及び商品力ならびに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の内外経済の見通しにつきましては、日本経済は国内需要の低迷、ドル安による輸出価格の低下、原油価格の高騰を背景とした原材料・燃料コストの上昇等厳しい環境下にあります。しかしながら、2008年度は実質GDP成長率は+1.4%と予測され、2009年度の景気は持ち直しに向かうと予想されています。米国経済は景気悪化を示す経済指標が相次ぎ、サブプライム危機の出口は依然見えず、2008年の実質GDP成長率は+0.5%と予測されています。欧州経済もユーロ高の進行に警戒感が強まっていますが、2008年の実質GDP成長率は+1.4%と予測されています。アジア地域は先進国向け輸出の減少で減速はするものの、依然高い成長率を堅持し、2008年の実質GDP成長率は+8.6%と予測されています。

自動車業界におきましては、B R I C s（ブラジル、ロシア、インド、中国）地域を中心に需要の拡大が見込まれますが、国際的な業界再編が進行しボーダレスな市場競争が激化するなか、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

自動車部品業界におきましては、得意先からの要請に対応した国際競争力ある「S：安全第一」「Q：世界同一品質の確保」「C：国際価格競争力の強化」「D：グローバル供給体制」「D：開発力の強化」が喫緊の課題となっております。

このような状況下にありますヨロズグループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業理念を掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期ともに満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、Y S P（ヨロズサクセスプラン）の達成により、「競争力あるヨロズグループへの変革」を実現してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

2007年9月6日に当社の連結子会社であるヨロズタイランド社（YTC）の株式の一部（10%）を、マツダを主要得意先とする自動車部品メーカーである株式会社ワイテック（Y-tec）へ譲渡いたしました。これによりYTCの主要得意先であるオートアライアンスタイランド社（フォード・マツダ合弁会社）との取引拡大の可能性が高まり、YTCの企業価値拡大が図られます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,990		7,027		4,036
2 受取手形			176		87		△88
3 売掛金			16,074		16,043		△30
4 有償支給未収入金			1,559		1,666		107
5 たな卸資産			8,532		9,930		1,397
6 繰延税金資産			916		840		△76
7 未収入金			1,167		1,130		△36
8 その他			1,020		809		△210
貸倒引当金			△105		△48		56
流動資産合計			32,332	40.9	37,487	43.7	5,155
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3		7,527		7,689		161
(2) 機械装置及び運搬具	※3		22,245		22,133		△112
(3) 工具器具備品	※3		4,167		4,020		△147
(4) 土地	※3		2,831		2,848		17
(5) 建設仮勘定			3,215		3,178		△37
有形固定資産合計			39,987	50.6	39,869	46.4	△118
2 無形固定資産			37	0.0	51	0.0	14
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3 ※4		4,210		5,913		1,703
(2) 繰延税金資産			1,865		1,495		△369
(3) その他			529		891		361
投資その他の資産合計			6,605	8.4	8,300	9.7	1,695
固定資産合計			46,630	59.0	48,221	56.2	1,591
III 繰延資産							
1 開業費			133		134		0
繰延資産合計			133	0.2	134	0.2	0
資産合計			79,096	100.0	85,843	100.0	6,747

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※3		2,464	42.4		1,470	32.2		△993
2 買掛金			15,395			15,366			△29
3 短期借入金			6,441			4,316			△2,124
4 一年以内償還予定の社債			3,000			—			△3,000
5 未払法人税等			404			576			172
6 賞与引当金			762			747			△15
7 役員賞与引当金			52			52			0
8 未払消費税等			258			590			332
9 未払金			1,202			1,528			325
10 未払費用			1,366			1,984			617
11 設備支払手形	※4		268		9		△258		
12 その他			1,897		1,015		△881		
流動負債合計			33,514		27,659		△5,855		
II 固定負債									
1 新株予約権付社債	※3		4,999	16.2		4,999	17.0		—
2 長期借入金			4,753			4,920			167
3 長期未払金			194			1,792			1,598
4 繰延税金負債			462			918			456
5 退職給付引当金			1,036			874			△161
6 役員退職慰労引当金			243			247			3
7 その他			1,129			809			△319
固定負債合計			12,818			14,563			1,744
負債合計			46,333	58.6		42,222	49.2		△4,110
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金	※3		3,472	38.6		3,472	45.3		—
2 資本剰余金			4,160			5,435			1,274
3 利益剰余金			28,667			33,839			5,171
4 自己株式			△5,755			△3,880			1,874
株主資本合計			30,546			38,866			8,320
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			1,568	△2.6		929	△2.4		△638
2 為替換算調整勘定		△3,602			△2,960			642	
評価・換算差額等合計		△2,034			△2,030			4	
III 少数株主持分			4,251	5.4		6,784	7.9		2,532
純資産合計			32,763	41.4		43,621	50.8		10,857
負債純資産合計			79,096	100.0		85,843	100.0		6,747

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		119,310	100.0		118,784	100.0		△525
II 売上原価			105,724	88.6		101,731	85.6		△3,992
売上総利益			13,586	11.4		17,053	14.4		3,467
III 販売費及び一般管理費			9,140	7.7		9,319	7.8		178
営業利益			4,445	3.7		7,733	6.5		3,288
IV 営業外収益	※1								
1 受取利息		81			130			49	
2 受取配当金		83			109			26	
3 不動産賃貸料		111			43			△67	
4 デリバティブ評価益		78			63			△15	
5 その他		153	508	0.4	144	491	0.4	△9	△16
V 営業外費用									
1 支払利息		288			317			29	
2 為替差損		19			1,391			1,371	
3 開業費償却		13			14			1	
4 その他		92	413	0.3	41	1,765	1.5	△50	1,351
経常利益			4,540	3.8		6,460	5.4		1,920
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		319			2,314			1,994	
2 関係会社株式売却益		—			51			51	
3 投資有価証券売却益		290			—			△290	
4 貸倒引当金戻入益		33			65			32	
5 その他		—	644	0.5	21	2,452	2.1	21	1,808
VII 特別損失	※3								
1 固定資産売却損		1			1			0	
2 固定資産廃棄損	※4	492			70			△422	
3 減損損失	※5	74			44			△30	
4 投資有価証券評価損		—			12			12	
5 その他		29	598	0.5	—	128	0.1	△29	△469
税金等調整前当期純利益			4,585	3.8		8,783	7.4		4,198
法人税、住民税 及び事業税		834			1,341			507	
法人税等調整額		370	1,204	1.0	1,258	2,599	2.2	887	1,395
少数株主利益			346	0.3		792	0.7		446
当期純利益			3,035	2.5		5,392	4.5		2,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	25,720	△5,755	27,597
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				△178		△178
利益処分による役員賞与				△50		△50
当期純利益				3,035		3,035
自己株式の処分			0		0	1
その他	※4			141		141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		—	0	2,947	0	2,948
当連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	28,667	△5,755	30,546

	注記 番号	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)		1,887	△5,196	△3,309	3,848	28,136
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△178
利益処分による役員賞与						△50
当期純利益						3,035
自己株式の処分						1
その他	※4					141
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△318	1,593	1,275	402	1,678
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△318	1,593	1,275	402	4,627
当連結会計年度末残高(百万円)		1,568	△3,602	△2,034	4,251	32,763

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)		3,472	4,160	28,667	△5,755	30,546
連結会計年度中の変動額						0
剰余金の配当				△207		△207
当期純利益				5,392		5,392
自己株式の処分			1,274		1,874	3,149
その他	※4			△12	△0	△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,274	5,171	1,874	8,320
当連結会計年度末残高(百万円)		3,472	5,435	33,839	△3,880	38,866

	注記 番号	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高(百万円)		1,568	△3,602	△2,034	4,251	32,763
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△207
当期純利益						5,392
自己株式の処分						3,149
その他	※4					△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		△638	642	4	2,532	2,536
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△638	642	4	2,532	10,857
当連結会計年度末残高(百万円)		929	△2,960	△2,030	6,784	43,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,585	8,783	4,198
2 減価償却費		5,197	6,685	1,487
3 減損損失		74	44	△30
4 開業費償却額		13	14	1
5 のれん償却額		120	△0	△120
6 貸倒引当金の減少額(△)		△311	△51	259
7 賞与引当金の減少額(△)		△24	△15	8
8 退職給付引当金の減少額(△)		△216	△151	64
9 役員賞与引当金の増加額 または減少額(△)		52	△0	△52
10 役員退職慰労引当金の増加額		29	3	△25
11 受取利息及び受取配当金		△165	△240	△75
12 支払利息		288	317	29
13 社債発行費		20	—	△20
14 為替差損または差益(△)		15	△185	△201
15 有形固定資産売却益		△319	△2,314	△1,994
16 有形固定資産売却損		1	1	△0
17 有形固定資産廃棄損		492	70	△422
18 関係会社株式売却益		—	△51	△51
19 投資有価証券売却益		△290	—	290
20 投資有価証券評価損		—	12	12
21 デリバティブ評価益		—	△63	△63
22 売上債権の減少額		2,136	87	△2,048
23 有償支給未収入金の増加額(△)		△90	△147	△56
24 たな卸資産の減少額 または増加額(△)		58	△1,529	△1,587
25 未収入金の減少額		146	27	△118
26 その他資産の増加額(△)		△144	△107	36
27 仕入債務の減少額(△)		△967	△785	181
28 未払消費税等の増加額		72	335	262
29 その他負債の減少額(△) または増加額		△2,236	1,025	3,261
30 役員賞与の支払額		△50	△52	△2
小計		8,490	11,713	3,222
31 利息及び配当金の受取額		167	240	73
32 利息の支払額		△276	△312	△36
33 法人税等の支払額		△1,520	△1,180	340
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,860	10,459	3,599

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△7,765	△6,362	1,402
2 有形固定資産の売却による収入		1,098	3,291	2,192
3 無形固定資産の取得による支出		△22	△29	△6
4 投資有価証券の取得による支出		—	△2,749	△2,749
5 投資有価証券の売却による収入		309	—	△309
6 関係会社株式の売却による収入		—	1,102	1,102
7 貸付けによる支出		△30	△35	△5
8 貸付金の回収による収入		42	30	△12
9 その他の投資による支出		△239	△518	△279
10 その他の投資の回収による収入		29	155	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,577	△5,116	1,461
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,600	900	△700
2 短期借入金の返済による支出		△720	△1,600	△880
3 長期借入れによる収入		4,000	7,416	3,416
4 長期借入金の返済による支出		△6,080	△8,673	△2,592
5 新株予約権付社債発行による収入		5,000	—	△5,000
6 新株予約権付社債発行費用の支払額		△20	—	20
7 社債償還による支出		△3,600	△3,000	600
8 貸株担保預り金の増加額		951	—	△951
9 自己株式の売却による収入		—	3,149	3,149
10 自己株式の取得による支出		—	△0	△0
11 配当金の支払額		△178	△207	△29
12 少数株主への配当金の支払額		△2	△84	△82
13 少数株主の株式払込による収入		—	682	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		949	△1,417	△2,367
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		96	110	14
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 または減少額(△)		1,330	4,036	2,706
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,660	2,990	1,330
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,990	7,027	4,036

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (2) 非連結子会社名 ワイジーエス事業協同組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のワイジーエス事業協同組合は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 同左 (2) 非連結子会社名 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 b 在外連結子会社 定額法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞれ減少しております。 ② 無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 ② 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 開業費 同左 ② _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算及び中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するために行ったものであります。この変更により、従来の方によった場合に比べ、連結売上高は1,592百万円増加し、営業利益は40百万円、経常利益は52百万円、税金等調整前当期純利益は52百万円それぞれ減少しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は28,511百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____ _____ (連結キャッシュフロー計算書) 当連結会計年度より改正後の連結財務諸表規則に基づき、 連結調整勘定償却額はのれん償却額と表示しております。	(連結貸借対照表) 1 当連結会計年度より貸株担保預り金は、流動負債「その他」から流動負債「短期借入金」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度末における短期借入金に含まれる金額は、400百万円となります。 2 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度462百万円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「消費税差額」(当連結会計年度10千円)は、負債及び純資産合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、貸株担保預り金は財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度における「短期借入金による収入」に含まれる金額は △551百万円となります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																																														
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	59,660百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	62,511百万円																																												
※ 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※ 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。																																													
	投資有価証券(株式)	33百万円		投資有価証券(株式)	33百万円																																												
※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。		※ 3	担保に供している資産は次のとおりであります。																																													
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>連結会計年度末簿価 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,392</td><td rowspan="4">工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,190</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>499</td></tr><tr><td>土地</td><td>432</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>2,581</td><td rowspan="2">質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>2,337</td></tr><tr><td>計</td><td>11,435</td><td>—</td></tr></table>			担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	建物及び構築物	1,392	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,190	工具器具備品	499	土地	432	自己株式	2,581	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	投資有価証券	2,337	計	11,435	—	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>連結会計年度末簿価 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,305</td><td rowspan="4">工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,957</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>586</td></tr><tr><td>土地</td><td>432</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>706</td><td rowspan="2">質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,714</td></tr><tr><td>計</td><td>9,702</td><td>—</td></tr></table>			担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)	建物及び構築物	1,305	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,957	工具器具備品	586	土地	432	自己株式	706	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	投資有価証券	1,714	計	9,702	—
担保に供している資産		担保設定状況																																															
資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)																																																
建物及び構築物	1,392	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。																																															
機械装置及び運搬具	4,190																																																
工具器具備品	499																																																
土地	432																																																
自己株式	2,581	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。																																															
投資有価証券	2,337																																																
計	11,435	—																																															
担保に供している資産		担保設定状況																																															
資産区分	連結会計年度末簿価 (百万円)																																																
建物及び構築物	1,305	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。																																															
機械装置及び運搬具	4,957																																																
工具器具備品	586																																																
土地	432																																																
自己株式	706	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。																																															
投資有価証券	1,714																																																
計	9,702	—																																															
※ 4	投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を流動負債その他に含めて表示しております。		※ 4	_____																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>1,372百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>240</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>120</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>52</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。	荷造・運搬費	1,372百万円	給与手当	3,267	賞与引当金繰入額	240	退職給付費用	21	役員退職慰労引当金繰入額	30	のれん償却額	120	役員賞与引当金繰入額	52	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>1,267百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>258</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>—</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>52</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,214百万円であります。	荷造・運搬費	1,267百万円	給与手当	3,388	賞与引当金繰入額	258	退職給付費用	23	役員退職慰労引当金繰入額	47	のれん償却額	—	役員賞与引当金繰入額	52
荷造・運搬費	1,372百万円																												
給与手当	3,267																												
賞与引当金繰入額	240																												
退職給付費用	21																												
役員退職慰労引当金繰入額	30																												
のれん償却額	120																												
役員賞与引当金繰入額	52																												
荷造・運搬費	1,267百万円																												
給与手当	3,388																												
賞与引当金繰入額	258																												
退職給付費用	23																												
役員退職慰労引当金繰入額	47																												
のれん償却額	—																												
役員賞与引当金繰入額	52																												
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>317</td></tr> <tr><td>計</td><td>319</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	317	計	319	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>106</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,192</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,314</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	106	土地	2,192	計	2,314														
機械装置及び運搬具	2百万円																												
工具器具備品	317																												
計	319																												
機械装置及び運搬具	15百万円																												
工具器具備品	106																												
土地	2,192																												
計	2,314																												
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1																				
機械装置及び運搬具	1百万円																												
計	1																												
機械装置及び運搬具	1百万円																												
計	1																												
※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>309</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>180</td></tr> <tr><td>計</td><td>492</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	309	工具器具備品	180	計	492	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>63</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>70</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	63	工具器具備品	5	計	70												
建物及び構築物	2百万円																												
機械装置及び運搬具	309																												
工具器具備品	180																												
計	492																												
建物及び構築物	0百万円																												
機械装置及び運搬具	63																												
工具器具備品	5																												
計	70																												
※5 減損損失 在外連結子会社であるヨロズオートモーティブミシシッピ社の機械装置に対する減損損失62百万円、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失10百万円及び電話加入権に対する減損損失2百万円を特別損失に計上しております。	※5 減損損失 在外連結子会社であるヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失44百万円を特別損失に計上しております。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,601,013	—	727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	89	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	89	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

※4 利益剰余金増加額「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 51百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 89百万円

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	—	—	21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 263株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月18日 取締役会	普通株式	103	7.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月20日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	104	7.00	平成19年 9 月30日	平成19年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153	9.00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月18日

※4 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

米国連結子会社の最小年金債務調整額 △4百万円

墨国連結子会社の現地税法上の資産評価に伴う税効果額等 △8百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,741	64,824	14,744	119,310	—	119,310
(2) セグメント間の内部 売上高	7,583	298	330	8,213	(8,213)	—
計	47,325	65,123	15,074	127,524	(8,213)	119,310
営業費用	45,549	64,668	13,135	123,352	(8,487)	114,865
営業利益	1,776	455	1,939	4,171	274	4,445
II 資産	64,685	42,733	17,738	125,157	(46,061)	79,096

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 …アメリカ・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,924百万円）の主なものは、親会社本社
の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,336百万円）の主なものは、親会社での現預金、長期
投資資金（投資有価証券）及び管理部門等にかかる資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（4）重要な引当金の計上
基準③役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」
（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が52百万円増加し、営業利益が同額減
少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,938	56,710	21,136	118,784	—	118,784
(2) セグメント間の内部 売上高	8,597	428	151	9,176	(9,176)	—
計	49,535	57,138	21,287	127,961	(9,176)	118,784
営業費用	46,782	55,298	17,513	119,594	(8,543)	111,051
営業利益	2,752	1,840	3,774	8,367	(633)	7,733
II 資産	62,903	42,727	26,777	132,408	(46,564)	85,843

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 …アメリカ・メキシコ

(2) アジア…タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,977百万円）の主なものは、親会社本社の
管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（8,524百万円）の主なものは、親会社での現預金、長期
投資資金（投資有価証券）及び管理部門等にかかる資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年
度より、日本セグメントの有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得したものについて
は、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合
と比べ、売上総利益が253百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少
しております。

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した
翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合
と比べ、売上総利益が242百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が249百万円それぞれ減少
しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	64,995	14,258	958	80,212
II 連結売上高(百万円)				119,310
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	54.5	12.0	0.8	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	58,268	20,174	1,411	79,853
II 連結売上高(百万円)				118,784
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.1	17.0	1.2	67.2

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2) アジア……………タイ・韓国・中国・インド
- (3) その他の地域……………イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>156</td><td>413</td><td>570</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>110</td><td>185</td><td>295</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>46</td><td>227</td><td>274</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	156	413	570	減価償却累 計額相当額	110	185	295	期末残高 相当額	46	227	274	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>107</td><td>384</td><td>491</td></tr><tr><td>減価償却累 計額相当額</td><td>80</td><td>173</td><td>254</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>26</td><td>210</td><td>237</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	107	384	491	減価償却累 計額相当額	80	173	254	期末残高 相当額	26	210	237
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	156	413	570																														
減価償却累 計額相当額	110	185	295																														
期末残高 相当額	46	227	274																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	107	384	491																														
減価償却累 計額相当額	80	173	254																														
期末残高 相当額	26	210	237																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>117百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>168</td></tr><tr><td>合計</td><td>286</td></tr></table>	1 年以内	117百万円	1 年超	168	合計	286	<table><tr><td>1 年以内</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>135</td></tr><tr><td>合計</td><td>245</td></tr></table>	1 年以内	109百万円	1 年超	135	合計	245																				
1 年以内	117百万円																																
1 年超	168																																
合計	286																																
1 年以内	109百万円																																
1 年超	135																																
合計	245																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>147百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>137</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6</td></tr></table>	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	137	支払利息相当額	6	<table><tr><td>支払リース料</td><td>130百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>123</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5</td></tr></table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	123	支払利息相当額	5																				
支払リース料	147百万円																																
減価償却費相当額	137																																
支払利息相当額	6																																
支払リース料	130百万円																																
減価償却費相当額	123																																
支払利息相当額	5																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>83百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>335</td></tr><tr><td>合計</td><td>419</td></tr></table>	1 年以内	83百万円	1 年超	335	合計	419	<table><tr><td>1 年以内</td><td>69百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>212</td></tr><tr><td>合計</td><td>281</td></tr></table>	1 年以内	69百万円	1 年超	212	合計	281																				
1 年以内	83百万円																																
1 年超	335																																
合計	419																																
1 年以内	69百万円																																
1 年超	212																																
合計	281																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td>377</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td>561</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td>873</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td>158</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td>738</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>271</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td>167</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>180</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td>15</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td>171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>217</td></tr> <tr><td>その他</td><td>155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,046</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,656</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△9百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td>△28</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td>△278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,022</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,317</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>916百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>1,865</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債(その他)</td><td>464</td></tr> </table>	繰越欠損金	157百万円	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377	未払確定拠出年金掛金	561	固定資産等評価差額	873	未払金・未払費用	158	未実現損益消去	738	賞与引当金	271	売上債権	167	たな卸資産評価損	180	繰延収益	15	前払法人税等	171	貸倒引当金	217	その他	155	繰延税金資産小計	4,046	評価性引当額	△389	繰延税金資産合計	3,656	特別償却積立金	△9百万円	海外投資等損失積立金	△28	減価償却費(加速償却)	△278	その他有価証券評価差額金	△1,022	繰延税金負債合計	△1,339	繰延税金資産の純額	2,317	流動資産－繰延税金資産	916百万円	固定資産－繰延税金資産	1,865	固定負債－繰延税金負債(その他)	464	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td>392</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td>536</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td>244</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>275</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td>288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>116</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td>52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>285</td></tr> <tr><td>その他</td><td>156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,299</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△6百万円</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td>△534</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△603</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△712</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,417</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>1,495</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債(その他)</td><td>△918</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円	未払確定拠出年金掛金	392	固定資産等評価差額	536	未払金・未払費用	244	未実現損益消去	1,003	賞与引当金	275	売上債権	288	たな卸資産評価損	116	前払法人税等	52	貸倒引当金	285	その他	156	繰延税金資産小計	3,700	評価性引当金	△400	繰延税金資産合計	3,299	特別償却積立金	△6百万円	留保利益に対する税効果	△534	その他有価証券評価差額金	△603	固定資産圧縮積立金	△712	その他	△26	繰延税金負債合計	△1,882	繰延税金資産の純額	1,417	流動資産－繰延税金資産	840百万円	固定資産－繰延税金資産	1,495	固定負債－繰延税金負債(その他)	△918
繰越欠損金	157百万円																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	377																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	561																																																																																																		
固定資産等評価差額	873																																																																																																		
未払金・未払費用	158																																																																																																		
未実現損益消去	738																																																																																																		
賞与引当金	271																																																																																																		
売上債権	167																																																																																																		
たな卸資産評価損	180																																																																																																		
繰延収益	15																																																																																																		
前払法人税等	171																																																																																																		
貸倒引当金	217																																																																																																		
その他	155																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,046																																																																																																		
評価性引当額	△389																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,656																																																																																																		
特別償却積立金	△9百万円																																																																																																		
海外投資等損失積立金	△28																																																																																																		
減価償却費(加速償却)	△278																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,022																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,339																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,317																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	916百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,865																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債(その他)	464																																																																																																		
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	347百万円																																																																																																		
未払確定拠出年金掛金	392																																																																																																		
固定資産等評価差額	536																																																																																																		
未払金・未払費用	244																																																																																																		
未実現損益消去	1,003																																																																																																		
賞与引当金	275																																																																																																		
売上債権	288																																																																																																		
たな卸資産評価損	116																																																																																																		
前払法人税等	52																																																																																																		
貸倒引当金	285																																																																																																		
その他	156																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,700																																																																																																		
評価性引当金	△400																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,299																																																																																																		
特別償却積立金	△6百万円																																																																																																		
留保利益に対する税効果	△534																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△603																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△712																																																																																																		
その他	△26																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,882																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,417																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	840百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,495																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債(その他)	△918																																																																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率(注1) <table> <tr><td>(調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△1.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td>△4.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△11.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.0%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>26.3%</td></tr> </table> (注1) 税効果会計の計算をより正確に行うため、法定実効税率を見直し、当連結会計年度から40.6%を使用しております。	(調整)	40.6%	税額控除	△1.0%	連結消去による影響額	0.9%	繰越欠損金の税効果追加認識	△4.6%	海外連結子会社の税率差異	△11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.1%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 <table> <tr><td>(調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△1.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td>10.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td>△2.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△17.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>29.6%</td></tr> </table>	(調整)	40.6%	税額控除	△1.0%	連結消去による影響額	10.8%	繰越欠損金の税効果追加認識	△2.8%	海外連結子会社の税率差異	△17.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%																																																						
(調整)	40.6%																																																																																																		
税額控除	△1.0%																																																																																																		
連結消去による影響額	0.9%																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	△4.6%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△11.0%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	5.0%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																																		
その他	△1.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.3%																																																																																																		
(調整)	40.6%																																																																																																		
税額控除	△1.0%																																																																																																		
連結消去による影響額	10.8%																																																																																																		
繰越欠損金の税効果追加認識	△2.8%																																																																																																		
海外連結子会社の税率差異	△17.1%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%																																																																																																		
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																		
住民税均等割額	0.1%																																																																																																		
その他	1.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	29.6%																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	988	3,568	2,579
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	988	3,568	2,579
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	989	3,569	2,579

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものではありませんでした。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
309	290	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500
合計	607

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,566	4,141	1,575
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,566	4,141	1,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,173	1,131	△41
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,173	1,131	△41
合計	3,739	5,272	1,533

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものではありません。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	140
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500
合計	640

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。 ② 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 ③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 ④ 取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 ⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。 ⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。	1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引の利用目的 同左 ④ 取引に係るリスクの内容 同左 ⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左 ⑥ 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	7,276	—	7,211	△ 64
買建 米ドル	7,276	—	7,279	3
合計	—	—	—	△ 61

（注）1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損257百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損178百万円と相殺いたしました。その結果、78百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,882	△ 117
合計	3,000	3,000	2,882	△ 117

（注）1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2. をご参照ください。

当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
オプション取引 売建 米ドル	4,655	—	4,559	△96
買建 米ドル	4,655	—	4,696	41
合計	—	—	—	△55

（注）1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損178百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損115百万円と相殺いたしました。その結果、63百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,940	△59
合計	3,000	3,000	2,940	△59

（注）1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。 また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。 上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																				
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,112百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>△987</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td>1,125</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△88</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>1,036</td></tr> </table> 注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,651百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。	① 退職給付債務	2,112百万円	② 年金資産	△987	③ 小計(①+②)	1,125	④ 未認識数理計算上の差異	△88	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,036	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>1,964百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>△979</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td>984</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△109</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>874</td></tr> </table> 注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、6,125百万円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。	① 退職給付債務	1,964百万円	② 年金資産	△979	③ 小計(①+②)	984	④ 未認識数理計算上の差異	△109	⑤ 退職給付引当金(③+④)	874
① 退職給付債務	2,112百万円																				
② 年金資産	△987																				
③ 小計(①+②)	1,125																				
④ 未認識数理計算上の差異	△88																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,036																				
① 退職給付債務	1,964百万円																				
② 年金資産	△979																				
③ 小計(①+②)	984																				
④ 未認識数理計算上の差異	△109																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	874																				
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用 注) 1, 2</td><td>328百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>69</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△88</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>317</td></tr> </table> 注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)246百万円を①勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	① 勤務費用 注) 1, 2	328百万円	② 利息費用	69	③ 期待運用収益	△88	④ 数理計算上の差異の費用処理額	8	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	317	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用 注) 1, 2</td><td>333百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>71</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△88</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>11</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>329</td></tr> </table> 注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)251百万円を①勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。	① 勤務費用 注) 1, 2	333百万円	② 利息費用	71	③ 期待運用収益	△88	④ 数理計算上の差異の費用処理額	11	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	329
① 勤務費用 注) 1, 2	328百万円																				
② 利息費用	69																				
③ 期待運用収益	△88																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	317																				
① 勤務費用 注) 1, 2	333百万円																				
② 利息費用	71																				
③ 期待運用収益	△88																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	329																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネシー社は 5.5%) ③ 期待運用収益率 — (ヨロズオートモーティブテネシー社は 9.0%) ④ 数理計算上の差異の処理年数 19年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。) 5 _____ 6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に386百万円、固定負債の「その他」に973百万円計上しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネシー社は 5.75%) ③ 期待運用収益率 — (ヨロズオートモーティブテネシー社は 9.0%) ④ 数理計算上の差異の処理年数 18年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。) 5 複数事業主の企業年金について ① 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産</td><td>83,088百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>82,394</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>694</td></tr> </table> ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 9.2% 至 平成19年3月31日) 6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に360百万円、固定負債の「その他」に644百万円計上しております。	年金資産	83,088百万円	年金財政計算上の給付債務の額	82,394	差引額	694
年金資産	83,088百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	82,394						
差引額	694						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,919円30銭	1株当たり純資産額	2,166円22銭
1株当たり当期純利益	204円32銭	1株当たり当期純利益	361円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	182円19銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	290円83銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,763	43,621
普通株式に係る純資産額 (百万円)	28,511	36,836
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	4,251	6,784
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	6,600	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	14,855	17,005

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,035	5,392
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,035	5,392
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,854	14,902
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債	1,804	3,638
普通株式増加数 (千株)	1,804	3,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			198		1,429		1,230
2 受取手形			91		33		△58
3 売掛金	※ 3		8,510		10,875		2,365
4 有償支給未収入金	※ 3		3,315		3,406		91
5 製品			257		156		△100
6 仕掛品			875		354		△521
7 貯蔵品			0		0		0
8 前払費用			66		71		4
9 繰延税金資産			205		298		92
10 短期貸付金	※ 3		5,066		3,682		△1,384
11 未収入金			619		400		△218
12 その他			145		238		93
流動資産合計			19,354	29.9	20,948	31.1	1,594
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	6,742		6,777		34	
減価償却累計額		5,118	1,623	5,246	1,530	127	△92
(2) 構築物	※ 1	576		576		—	
減価償却累計額		507	68	518	58	10	△10
(3) 機械及び装置	※ 1	18,181		19,557		1,375	
減価償却累計額		13,844	4,337	14,468	5,088	624	751
(4) 車両運搬具		144		144		—	
減価償却累計額		135	9	137	7	2	△2
(5) 工具器具備品	※ 1	14,844		16,049		1,205	
減価償却累計額		13,581	1,262	14,739	1,309	1,158	46
(6) 土地	※ 1		1,703		1,689		△14
(7) 建設仮勘定			1,632		385		△1,246
有形固定資産合計			10,638	16.4	10,069	14.9	△569
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			26		39		12
無形固定資産合計			26	0.0	39	0.1	12
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1 ※ 2		4,173		5,879		1,706
(2) 関係会社株式			28,621		27,885		△736
(3) 関係会社出資金			673		1,382		709
(4) 従業員長期貸付金			2		2		△0
(5) 関係会社長期貸付金			3,452		3,506		53

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(6) その他			68			55			△13
(7) 貸倒引当金			△2,225			△2,370			△145
投資その他の資産合計			34,766	53.7		36,341	53.9		1,574
固定資産合計			45,432	70.1		46,450	68.9		1,017
資産合計			64,786	100.0		67,399	100.0		2,612

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			434			483	49
2 買掛金	※3		9,055			9,867	811
3 短期借入金	※1 ※3		3,894			4,975	1,081
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1		3,818			3,416	△401
5 一年以内償還予定の 社債			3,000			—	△3,000
6 未払金			1,188			887	△301
7 未払費用			309			425	116
8 未払法人税等			2			200	197
9 前受金			—			99	99
10 前受収益			—			76	76
11 預り金	※2		991			82	△908
12 賞与引当金			229			244	15
13 役員賞与引当金			50			50	—
14 設備支払手形			6			—	△6
15 その他			185			116	△69
流動負債合計			23,166	35.8		20,925	31.0 △2,240
II 固定負債							
1 新株予約権付社債			4,999			4,999	—
2 長期借入金	※1		4,753			4,920	167
3 繰延税金負債			437			892	454
4 退職給付引当金			281			166	△114
5 役員退職慰労引当金			240			244	3
6 退職長期未払金			758			504	△254
7 長期預り保証金			80			—	△80
固定負債合計			11,549	17.8		11,726	17.4 176
負債合計			34,716	53.6		32,652	48.4 △2,063

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			3,472	5.4		3,472	5.2		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		4,160			4,160			—	
(2) その他資本剰余金		0			1,275			1,275	
資本剰余金合計			4,160	6.4		5,435	8.1		1,275
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		868			868			—	
(2) その他利益剰余金									
特別償却積立金		13			9			△4	
海外投資等損失積立金		41			—			△41	
固定資産圧縮積立金		—			1,039			1,039	
別途積立金		23,000			23,000			—	
繰越利益剰余金		2,714			3,872			1,157	
利益剰余金合計			26,638	41.1		28,789	42.7		2,151
4 自己株式	※1		△5,755	△8.9		△3,880	△5.8		1,874
株主資本合計			28,516	44.0		33,817	50.2		5,301
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			1,554	2.4		929	1.4		△625
評価・換算差額等合計			1,554	2.4		929	1.4		△625
純資産合計			30,070	46.4		34,746	51.6		4,676
負債純資産合計			64,786	100.0		67,399	100.0		2,612

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			45,152	100.0		47,270	100.0		2,117
II 売上原価	※5								
1 製品期首たな卸高		277			257			△19	
2 当期製品製造原価		8,924			9,597			672	
3 当期製品仕入高		30,355			31,465			1,110	
合計		39,558			41,320			1,762	
4 製品期末たな卸高		257	39,300	87.0	156	41,164	87.1	△100	1,863
売上総利益			5,852	13.0		6,106	12.9		254
III 販売費及び一般管理費	※1		4,732	10.5		4,845	10.3		113
営業利益			1,119	2.5		1,260	2.7		140
IV 営業外収益									
1 受取利息	※5	251			214			△36	
2 受取配当金	※5	393			1,414			1,021	
3 不動産賃貸料		96			38			△58	
4 為替差益		13			—			△13	
5 デリバティブ評価益		78			63			△15	
6 その他		31	865	1.9	13	1,745	3.7	△17	880
V 営業外費用									
1 支払利息		174			230			55	
2 社債利息		44			19			△25	
3 為替差損		—			1,504			1,504	
4 社債発行費		20			—			△20	
5 その他		37	276	0.6	22	1,776	3.8	△15	1,499
経常利益			1,708	3.8		1,229	2.6		△478
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			61			61	
2 投資有価証券売却益		290			465			175	
3 固定資産売却益	※2	5			2,217			2,212	
4 その他		0	296	0.7	7	2,752	5.8	7	2,455
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	0			—			△0	
2 固定資産廃棄損	※4	355			63			△291	
3 貸倒引当金繰入額	※6	463			206			△256	
4 関係会社株式評価損		—			99			99	
5 投資有価証券評価損		—			12			12	
6 その他		7	827	1.8	0	383	0.8	△7	△444
税引前当期純利益			1,177	2.6		3,598	7.6		2,421
法人税、住民税 及び事業税		265			458			193	
法人税等調整額		215	480	1.1	779	1,238	2.6	564	757
当期純利益			696	1.5		2,359	5.0		1,663

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	—	4,160
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
利益処分による役員賞与				—
自己株式の処分			0	0
当期純利益				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	0	4,160

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
前事業年度末残高(百万円)	868	25,301	26,170	△5,755	28,047
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△178	△178		△178
利益処分による役員賞与		△50	△50		△50
自己株式の処分				0	1
当期純利益		696	696		696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	468	468	0	469
事業年度末残高(百万円)	868	25,769	26,638	△5,755	28,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(百万円)	1,884	1,884	29,931
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△178
利益処分による役員賞与			△50
自己株式の処分			1
当期純利益			696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△329	△329	△329
事業年度中の変動額合計(百万円)	△329	△329	139
事業年度末残高(百万円)	1,554	1,554	30,070

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	海外投資等損失 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前事業年度末残高(百万円)	36	237	23,000	3,028	25,301
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△178	△178
利益処分による役員賞与 (注)				△50	△50
特別償却積立金の取崩 (注)	△22			22	—
海外投資等損失積立金 の取崩 (注)		△195		195	—
別途積立金の積立 (注)			1,000	△1,000	—
当期純利益				696	696
事業年度中の変動額合計(百万円)	△22	△195	1,000	△314	468
事業年度末残高(百万円)	13	41	23,000	2,714	25,769

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	0	4,160
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			1,274	1,274
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1,274	1,274
事業年度末残高(百万円)	3,472	4,160	1,275	5,435

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
前事業年度末残高(百万円)	868	25,769	26,638	△5,755	28,516
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△207	△207		△207
自己株式の処分				1,874	3,149
当期純利益		2,359	2,359		2,359
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)		2,151	2,151	1,874	5,301
事業年度末残高(百万円)	868	27,921	28,789	△3,880	33,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高(百万円)	1,554	1,554	30,070
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△207
自己株式の処分			3,149
当期純利益			2,359
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△625	△625	△625
事業年度中の変動額合計(百万円)	△625	△625	4,676
事業年度末残高(百万円)	929	929	34,746

(注)その他利益剰余金の内訳

	特別償却積立金	海外投資等損失 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
前事業年度末残高(百万円)	13	41		23,000	2,714	25,769
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△207	△207
特別償却積立金の取崩	△4				4	—
海外投資等損失積立金の取崩		△41			41	—
固定資産圧縮積立金の積立			1,039		△1,039	—
当期純利益					2,359	2,359
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4	△41	1,039	—	1,157	2,151
事業年度末残高(百万円)	9	—	1,039	23,000	3,872	27,921

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 (2) その他の製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
3 デリバティブの評価基準 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 (2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法 5 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債 権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によってお ります。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	3 デリバティブの評価基準 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税施 行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が276百万円、営業利益及び経常 利益及び税引前当期純利益が277百万円、それぞれ減 少しております。 (追加情報) 平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産に ついては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から 5 年間で均等償却する方法によっております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が228百万円、営業利益及び経常 利益及び税引前当期純利益が234百万円、それぞれ減 少しております。 (2) 無形固定資産 同左 5 ————— 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が、50百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 7 リース取引の処理方法 同左 8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、30,070百万円であります。	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
土地	432	工場財団抵当として 短期借入金 1,600百万円 長期借入金 3,350百万円 (含む1年以内返済予定額 1,364百万円) の担保に供しております。	土地	432	工場財団抵当として 短期借入金 500百万円 長期借入金 5,151百万円 (含む1年以内返済予定額 1,484百万円) の担保に供しております。
建物	1,323		建物	1,246	
構築物	68		構築物	58	
機械及び装置	4,190		機械及び装置	4,957	
工具器具備品	499		工具器具備品	586	
自己株式	2,581	質権として 長期借入金 3,836百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。	自己株式	706	質権として 短期借入金 400百万円 長期借入金 1,918百万円 (含む1年以内返済予定額 1,918百万円) の担保に供しております。
投資有価証券	2,337		投資有価証券	1,714	
計	11,435	—	計	9,702	—
※2 投資有価証券には、貸付有価証券1,182百万円が含まれており、その担保として受け入れた951百万円を預り金に含めて表示しております。			※2 —————		
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 1,940百万円 有償支給未収入金 2,672 短期貸付金 5,066 (流動負債) 買掛金 3,476 短期借入金 2,294			※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 (流動資産) 売掛金 1,965 百万円 有償支給未収入金 2,558 短期貸付金 3,682 (流動負債) 買掛金 3,877 短期借入金 4,075		
4 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。 ヨロズオートモーティブ 384百万円 テネシー社 (3百万米ドル) 广州萬宝井汽車部件有限公司 130百万円 (8百万人民币元)			4 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。 ヨロズオートモーティブ 261百万円 テネシー社 (2百万米ドル) 广州萬宝井汽車部件有限公司 101百万円 (7百万人民币元)		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>217</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>444</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>523</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,327百万円であります。	荷造・運搬費	296百万円	給与手当	1,750	賞与引当金繰入額	217	退職給付費用	16	役員退職慰労引当金繰入額	28	福利厚生費	444	旅費交通費	291	減価償却費	66	支払手数料	523	役員賞与引当金繰入額	50	※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,808</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>44</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>420</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>290</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>549</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,214百万円であります。	荷造・運搬費	307百万円	給与手当	1,808	賞与引当金繰入額	228	退職給付費用	18	役員退職慰労引当金繰入額	44	福利厚生費	420	旅費交通費	290	減価償却費	70	支払手数料	549	役員賞与引当金繰入額	50
荷造・運搬費	296百万円																																								
給与手当	1,750																																								
賞与引当金繰入額	217																																								
退職給付費用	16																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																																								
福利厚生費	444																																								
旅費交通費	291																																								
減価償却費	66																																								
支払手数料	523																																								
役員賞与引当金繰入額	50																																								
荷造・運搬費	307百万円																																								
給与手当	1,808																																								
賞与引当金繰入額	228																																								
退職給付費用	18																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																								
福利厚生費	420																																								
旅費交通費	290																																								
減価償却費	70																																								
支払手数料	549																																								
役員賞与引当金繰入額	50																																								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>金型・設備</td><td>5百万円</td></tr> </table>	金型・設備	5百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>金型・設備</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,192</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,217</td></tr> </table>	金型・設備	24百万円	土地	2,192	計	2,217																																
金型・設備	5百万円																																								
金型・設備	24百万円																																								
土地	2,192																																								
計	2,217																																								
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円	※3																																						
機械及び装置	0百万円																																								
※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>174</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td>178</td></tr> <tr><td>計</td><td>355</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	174	車両運搬具	0	工具器具備品	0	金型・設備	178	計	355	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>—</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>57</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>—</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>63</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	—	機械及び装置	57	車両運搬具	—	工具器具備品	0	金型・設備	5	計	63												
建物	0百万円																																								
構築物	0																																								
機械及び装置	174																																								
車両運搬具	0																																								
工具器具備品	0																																								
金型・設備	178																																								
計	355																																								
建物	0百万円																																								
構築物	—																																								
機械及び装置	57																																								
車両運搬具	—																																								
工具器具備品	0																																								
金型・設備	5																																								
計	63																																								
※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売上原価</td><td>34,163百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>250</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>309</td></tr> </table>	売上原価	34,163百万円	受取利息	250	受取配当金	309	※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売上原価</td><td>34,407百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>208</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,307</td></tr> </table>	売上原価	34,407百万円	受取利息	208	受取配当金	1,307																												
売上原価	34,163百万円																																								
受取利息	250																																								
受取配当金	309																																								
売上原価	34,407百万円																																								
受取利息	208																																								
受取配当金	1,307																																								
※6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。	※6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,601,013	—	727	6,600,286

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の株式転換請求による減少 727株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,600,286	263	2,150,000	4,450,549

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 2,150,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>工具器具備品 (百万円)</td><td>車両運搬具 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>310</td><td>19</td><td>329</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>134</td><td>11</td><td>146</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>175</td><td>7</td><td>183</td></tr></table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	310	19	329	減価償却累計額相当額	134	11	146	期末残高相当額	175	7	183	<table><tr><td></td><td>工具器具備品 (百万円)</td><td>車両運搬具 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>296</td><td>15</td><td>312</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>124</td><td>11</td><td>135</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>172</td><td>3</td><td>176</td></tr></table>		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	296	15	312	減価償却累計額相当額	124	11	135	期末残高相当額	172	3	176
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	310	19	329																														
減価償却累計額相当額	134	11	146																														
期末残高相当額	175	7	183																														
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	296	15	312																														
減価償却累計額相当額	124	11	135																														
期末残高相当額	172	3	176																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
合計	合計																																
76百万円	76百万円																																
114	106																																
191	183																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
88百万円	88百万円																																
84	84																																
3	3																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	622百万円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	474百万円
賞与引当金	113	賞与引当金	119
未払事業税等	0	固定資産廃棄損	1
固定資産廃棄損	53	未払金・未払費用	141
未払金・未払費用	63	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	65
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	62	関係会社株式評価損	40
土地・電話加入権減損額	29	土地・電話加入権減損額	29
貸倒引当金	192	貸倒引当金繰入	285
自己株式	24	自己株式	24
棚卸資産評価損	46	売上確定差額等	36
その他	14	その他	24
繰延税金資産小計	1,224	繰延税金資産小計	1,242
評価性引当額	△397	評価性引当金	△515
繰延税金資産合計	827	繰延税金資産合計	727
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却積立金	△9百万円	特別償却積立金	△6百万円
海外投資等損失積立金	△28	固定資産圧縮積立金	△712
その他有価証券評価差額金	△1,021	その他有価証券評価差額金	△603
繰延税金負債合計	△1,059	繰延税金負債合計	△1,321
繰延税金負債の純額	△232	繰延税金負債の純額	△593
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	205百万円	流動資産－繰延税金資産	298百万円
固定負債－繰延税金負債	437	固定負債－繰延税金負債	892
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.6%
		(差異原因)	
		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.7%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
		税額控除	△2.4%
		住民税均等等割等	0.1%
		その他	1.6%
			△6.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,024円23銭	1株当たり純資産額	2,043円32銭
1株当たり当期純利益	46円87銭	1株当たり当期純利益	158円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127円28銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,070	34,746
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,070	34,746
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	6,600	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	14,855	17,005

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	696	2,359
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	696	2,359
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,854	14,902
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債	1,804	3,638
普通株式増加数 (千株)	1,804	3,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも、該当事項はありません。

6 その他

<役員の異動>

(1) 新任取締役候補

かさ はら みつる

笠 原 充

か と う のり やす

加 藤 規 康

お お た よう じ

太 田 暢 二

ジャック フィリップス

(2) 退任予定取締役

え ば と まさ たか

江 波 戸 正 隆

(当社相談役に就任予定)

か わ だ ゆう すけ

川 田 勇 輔

かわ はら きよし

河 原 清

(当社顧問に就任予定)

いわ なみ ひで お

岩 浪 英 男

(当社顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

該当なし

(4) 退任予定監査役

該当なし

※ 本人事異動につきましては、平成20年3月21日に既の開示済であります、正式には平成20年6月17日開催予定の第63回定時株主総会にて決定する予定です。